

新型コロナウイルス感染拡大への対応

2020年、私たちの生活様式を一変させた新型コロナウイルスの感染拡大は成田市の財政にも大きく影響をもたらしました。感染症の影響が少なかった令和2年3月定例会における令和2年度一般会計の当初予算では、歳入歳出それぞれが628億円でした。しかし、感染拡大の影響が家庭や経済へと広がるにつれて、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や延期・中止になった事業費等を含め減額補正等行っているものの、主に新型コロナウイルス感染症対策のため12月の定例会における一般会計補正予算(第11号)の審査では歳入歳出それぞれ825億6,013万5千円となりました。

主な質疑

Q 一般会計補正予算(第2号)市独自の支援策第一弾にあたり、全ての財源を財政調整基金から繰り入れているが、財務バランスについて市の見解は。

A 補正後の財政調整基金の残高は、標準財政規模に対して約10.4%と見込んでおり、一般的に適正とされる水準を維持している。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止や延期等で年度内に執行見込みがない経費の精査をしつつ、引き続き財政指標に留意した財政運営を行っていく。(令和2年4月臨時会)



大幅な増額の要因は特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金に係る経費で136億1,446万6千円(一般会計補正予算第3号)となっており、その他は、なりた地域応援プレミアム付商品券、中小企業等緊急支援事業といった市独自の支援策の他、GIGAスクール構想による小学生・中学生への1人1台のタブレット端末の導入、ICT教育の推進費によるものが多くなっています。

委員会では、支援対策を行うための財源確保や国からの新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金の交付金額、令和3年度の税収への影響などが質疑されました。

Q 一般会計補正予算(第10号)の市債の減収補てん債について、その概要とこれまでの発行実績、また、平成21年のリーマンショックの際の対応は。

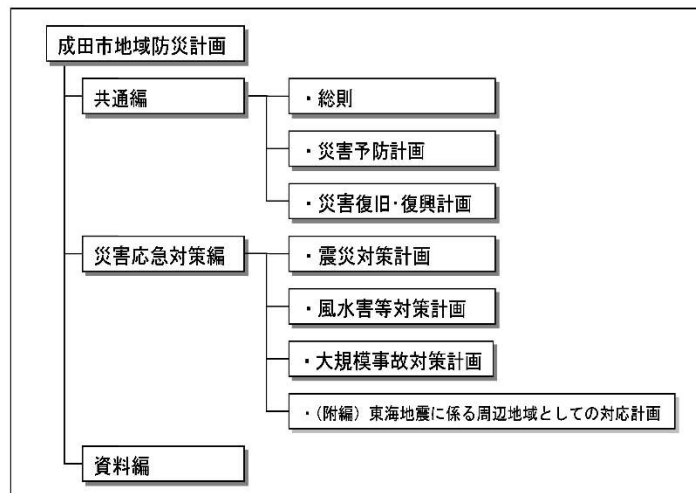
A 法人市民税法人税割、利子割交付金及び法人事業税交付金の収入が地方交付税法により算定した標準税収入額を下回る場合、その減収額を補うために発行できる地方債である。令和2年度上半期の法人市民税は、法人税割額で前年同期比約50%の減収、下半期においても同様に減少すると想定しており、11億4,800万円の減収補てん債を発行する予定である。過去に旧成田市でバブル崩壊の影響を受けた平成3年度、平成4年度に発行しているが、リーマンショックの影響が及んだ平成21年度では、法人市民税において約13億円の減収が見込まれ、財政調整基金の繰り入れにより対応した。

地域防災計画の見直しと機能別団員制度の導入(令和2年12月定例会)

災害に対する取り組み

地域防災計画を見直し、自主避難所を廃止、指定避難所52か所を早期開設避難所、一次避難所及び二次避難所と細分化し、震災、風水害時の避難所担当職員を一元化するため6名体制としました。さらに、大規模停電などの令和元年災害の教訓を踏まえた修正を予定しており、同時に国土強靱化地域計画を策定します。

また、地域防災力強化のため消防団の平日・日中の出動人員確保を目的に、新たに機能別団員制度を令和3年4月1日から導入します。



主な質疑

Q 機能別団員の導入による消防団員の増加は、どの程度を見込んでいるか。

A 本市の消防団員は定数1,535名に対して1,423名と不足している状況であり、本制度の導入により65名の団員の増加を見込んでいる。

国際医療福祉大学の現状と連携事業(令和2年6,12月定例会)

国際医療福祉大学の現状

令和2年3月には開学以来、初の卒業生を輩出し、成田看護学部、成田保健医療学部合わせて331名が卒業し、301名が就職しました(千葉県内は198名、うち66名が成田市内へ就職)。4月には成田保健医療学部に千葉県初の診療放射線技師養成校となる放射線・情報科学科が新設され、50人の定員に対して687名の志願・応募がありました。

また、3月16日に国際医療福祉大学成田病院(642床)が開院しました。

(成田赤十字病院は716床)。

連携事業の進捗について

国際医療福祉大学と保健・医療・福祉や生涯学習に関する分野等について連携協力を積

極的に行っていくため地域連携に関する協議会を設置しており、第5回目となる令和2年度は、次の3点について要望しました。

- ・新規連携事業(3課5事業)の実施
- ・市内業者の積極的な活用
- ・国際医療学園都市構想における提案事項等への今後の取り組み

連携事業の進捗状況		
項目	関係課	事業数
要望した連携事業のうち、すでに実施した事業	23	46
要望した連携事業のうち、実施に向けて協議・検討を進めている事業	6	8
要望した連携事業のうち、今後、実施に向けて協議を行っていく予定の事業	4	5
計	33	59